

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

民主主義の正念場を迎える 2024 年

ワシントンに行ってきた。米バイデン政権の対中政策の進め方では、面談した人によって賛否は分かれたが、強硬な姿勢で中国に臨み続けるべきだという点は一致しており、筆者の予想通りだった。だが、サプライズもあった。

訪れた先々で、来年の大統領選挙に対する強い懸念の声を聞かされたのだ。よほどの事態が起きない限り、来年は再びバイデン対トランプの構図での選挙戦となるが、今度は後者が勝つのでは、という懸念だった。



この懸念の現実味がどれだけあるかはともかく、欧州や南米などでは近年、それぞれの国の「トランプ」と称される政治家が選挙を制してきた。多くの国で選挙が予定される2024年もこの流れが続けば、米国はもとより世界が「トランプ」に翻弄される可能性は確かにある。

「トランプ」になぞらえられる政治家は、例外なく右派に分類され、中には「極右」とされる政治家もいる。このため、民主主義が衰退の危機に直面しているとの見方がある。だが、筆者はむしろ民主主義はなお健全に機能しているとみる。

社会的対立が先鋭化している状況下でも、革命は起きていない。そして政治は選挙結果通りに行われている。強いていうなら、危機に直面しているのは民主主義ではなく、これまでの政治を主導してきたリベラリズムであろう。

リベラル政治は、移民・難民の積極的受け入れや、特定のアイデンティティーに基づく政治活動、経済のグローバル化推奨などが特徴と考えられる。各国の「トランプ」らは、非主流どころか異端児的な存在で、政権を担った経験もないが、こうしたリベラル政治を否定することで支持を集めた。

その政治手腕や運営には不確実さがつきまとう。それでも選ばれたのは、有権者が不確実というリスク以上に、リベラル政治に辟易（へきえき）しているためではないだろうか。各国で起きている政治の地殻変動は、行き過ぎたリベラリズムの軌道修正を迫るための保守回帰として捉えることもできよう。

無論、こうした軌道修正の圧力が今後も、民主主義の原理原則に抵触しない範囲で進む保証はない。米国では、選挙の社会的正当性への信認は大きく揺らいでいる。このままだと、来年の大統領選挙が僅差で決着した場合、共和党か民主党かに関係なく、負けた側による大規模な抗議活動の勃発は不可避だろう。

このような状況を理解したうえで、民主主義と法の支配をどう守り抜くかを考える必要がある。行き過ぎたリベラリズムに対し軌道修正を迫る保守回帰の民意が、いわゆる「極右」の勢力に翻弄されないようにすることが重要だ。リベラル政治を推進する側は、謙虚な気持ちで自らの主義主張を見つめ直し、政策の是々非々についても、いま一度検討すべきだろう。

米国などで起きている政治の地殻変動は、民主主義対専制主義の制度競争にも重大な影響を及ぼす。24年は民主主義にとってだけでなく、世界の平和にとっても重要な年になりそうだ。

(日本経済新聞 2023年12月9日付に掲載されたものをもとに作成)